**様式第１号**（第３関係）

競争入札参加資格審査申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　 殿

 申請者　住所（所在地）

 商号又は名称

 　　　　代表者氏名

 郵便番号

富山県が締結する庁舎等の清掃、各種設備の保守、警備等の役務の提供を行う

契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を申請します。

なお、庁舎等の清掃、設備保守等の役務の調達契約に係る競争入札に参加する

者に必要な資格等について（令和５年富山県告示第426号）第１（競争入札に参加することができない者）各号に該当しないこと並びにこの申請書及び添付書類の記載事項の全ては、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　提供を希望する主な役務の種類（業務区分）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務番号 | 業務名 | 希望する業務 | 業務番号 | 業務名 | 希望する業務 |
| １ | 建築物清掃 |  | ６ | 電気設備保守 |  |
| ２ | 廃棄物処理 |  | ７ | 通信設備保守 |  |
| ３ | 機械警備 |  | ８ | 昇降機設備保守 |  |
| ４ | 常駐警備 |  | ９ | 消防設備保守 |  |
| ５ | 空調設備保守　　　　　 |  | 10 | その他の建築物管理業務 |  |

（注）「希望する業務」欄に○印を記入してください。

２　添付書類

　(1) 誓約書（様式第１号の２）

(2) 事業概要書（様式第２号）

(3) 登記事項証明書（法人の場合）又は身分証明書及び成年後見登記制度にお

ける登記されていないことの証明書（個人の場合）

(4) 財務諸表

(5) 事業経歴書（様式第３号）

(6) 技術者名簿（様式第４号）

(7) 使用印鑑届（様式第５号）

(8) 納税証明書（国税及び県税）

(9) 障害者雇用状況届（様式第６号）（該当する場合）

(10) ＩＳＯ14001又はエコアクション21認証取得登録証の写し（該当する場合）

(11) 次世代育成支援対策推進法第12条第１項の規定による一般事業主行動計画策定・変更届の写し（該当する場合）

(12) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第８条第１項の規定による一般事業主行動計画策定・変更届の写し（該当する場合）

(13) 富山県から男女共同参画推進事業所として認証を受けていることを証する

書類の写し（該当する場合）

(1４) 事業に関し許可、認可等を受けていることを証する書類（該当する場合）

(15) 代理人に関する委任状（該当する場合）

(16) 競争入札参加資格者から事業を承継した事実を証する書類の写し（該当す

る場合）

(17) その他

作成責任者　役職　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

作成担当者　部署　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

**様式第1号の２**（第４関係）

誓　約　書

　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　　殿

住所（所在地）

商号又は名称

代表者氏名

　　当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも

該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

　　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被

ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　　また、貴県から求められた場合には、当方の役員等名簿（役職名、氏名、性別、

生年月日及び住所の一覧表）を提出すること、並びに、これらの提出書類から確

認できる範囲での個人情報を富山県警察本部に提供することについて同意します。

記

　１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、

法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所を

いう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に

関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に

関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以

下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同

じ。）である

　２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者

に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている

　３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与

するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与

している

　４　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している

　５　役員等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用し

ている

作成責任者　役職　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

作成担当者　部署　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

**様式第２号**（第４関係）

　事業概要書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務区分 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |  |
| 商号(名称) |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 | 本社・本店 | 〒　　 TEL |  |
| 営業所・出張所 | 〒　　 TEL |
| 経営規模 | 自己資本金額 | 法人用 | 個人用 |  |
| 区分 | 直前決算時 | 剰余(欠損)金処分 | 計 | 区分 | 金額 |
| 資本金 A | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　　　 | 元 入 金 a | 　　　　　　　 |
| 準備金 B |  |  |  | 事業主借 b |  |
| 積立金 C |  |  |  | 事業主貸 c |  |
| 繰越金 D |  |  |  |  　 控除前所得 d |  |
| 合計(A+B+C+D) |  |  |  | 計(a+b-c+d) |  |  |
| 機械設備等の額 | 機械 | 車両 | 工具その他の備品 | 従業員の数 | 人 |
| 千円 | 千円 | 千円 |
| 経営比率 | 流動資産額E | 流動負債額F | 流動比率(E/F) | 自己資本額G | 固定資産額H | 障害者雇用状況 | 報告義務有り | 法定雇用率 |  |
|  |  | ％ |  |  | 達成・未達成（　　％） |
| 自己資本固定比率(G/H) | 税引前当期利益 I | 総資本額J | 総資本純利益率(I/J) |  |
| ％ |  |  | ％ | 報告義務無し | 障害者雇用者数 |
| 信用状況 | 賃金不払 | 指名停止 | 営業停止 | 税の滞納 | その他信用失墜行為  | 　　　　人 |
| 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| ＩＳＯ14001又はエコアクション21の認証取得 | 有・無 | 次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画策定・変更届 | 有・無 | 女性活躍推進法による一般事業主行動計画策定・変更届 | 有・無 | 男女共同参画推進事業所の認証取得 | 有・無 |
| 事業受託額 |  　　　　　　 NO 　　　 区分　業務名 | 直前第２年度決算K | 直前第1年度決算L | 年間平均実績 (K+L)/2 | 従業員数 | 営業年数 |  |
|  年 月 日から 年 　月 日まで | 年 月 日から 年 　月 日まで  |
| １ | 建築物清掃 |  |  |  |  |  |  |
| ２ | 廃棄物処理 |  |  |  |  |  |
| ３ | 機械警備 |  |  |  |  |  |
| ４ | 常駐警備 |  |  |  |  |  |
| ５ | 空調設備保守 |  |  |  |  |  |
| ６ | 電気設備保守 |  |  |  |  |  |
| ７ | 通信設備保守 |  |  |  |  |  |
| ８ | 昇降機設備保守 |  |  |  |  |  |
| ９ | 消防設備保守 |  |  |  |  |  |
| 10 | その他の建築物管理業務 |  |  |  |  |  |
| その他業務 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

備考　金額は千円単位とし、端数は切り捨ててください。

**様式第３号**（第４関係）

　事業経歴書

業務区分（　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業年度 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 事業受託総額 | 千円 | うち富山県内事業受託額 | 千円 |
| 主な契約内容 | 契約の相手方 | 契約金額 |
|  |  | 千円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 　　 |  |  |

備考

１　直前２年間の事業受託状況について記入してください。

２　「業務区分」、「事業年度」ごとに作成してください。

３　「主な契約内容」は、請負契約ごとに記入してください。

**様式第４号**（第４関係）

　技術者名簿

　１　従業員数一覧表

業務区分（　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 富山県内の本・支店、営業所等 | 名称及び代表者 | 所在地（管轄する区域） | 従業員数 |
|  |  |  人 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他の本・支店、営業所等 |  |
| 計 |  |

備考

１　「業務区分」ごとに作成し、複数の業務に従事する者については、主た

る業務の区分に計上し、重複して計上しないでください。

２　「その他の本・支店、営業所等」の従業員数の欄には、県外勤務者等で

富山県が発注する業務に従事することができない従業員数をまとめて記入

してください。

３　「計」の「従業員数」は、事業概要書の業務区分ごとの「従業員数」と

一致させてください。

２　有資格技術者数一覧表

業務区分（　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請業務に関係のある資格等の名称 | 会社全体技術者数 | うち富山県内技術者数 | 備　考 |
|  | 人 |  人 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

備考

１　「業務区分」ごとに作成し、資格、免許等ごとに当該資格、免許等を

有する技術者数を記入してください。

２　複数の業務に従事する者については、主たる業務の区分に計上し、重

複して計上しないでください。

３　「うち富山県内技術者数」の欄には、富山県が発注する業務に従事す

ることができる技術者数を記入してください。

３　富山県内の有資格技術者一覧表

業務区分（　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 法令による資格等 | 経験年数 |
|  名称  | 取得年月日 | 有効年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考

１　「２　有資格技術者数一覧表」の「うち富山県内技術者数」に計上した

技術者全員について記入してください。

　　　２　「経験年数」の欄には、途中、資格等が失効し、又は取り消された期間

がある場合は、該当期間を差し引いた年数を記入してください。

**様式第５号**（第４関係）

　使用印鑑届

|  |
| --- |
| 使用印鑑 |
| 法人使用印 | 代表者印 |
|  |  |

上記の印鑑は、貴殿に提出する入札書及び契約書に使用しますので届け出ます。

年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者氏名

　　富山県知事　　　　　　殿

作成責任者　役職　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

作成担当者　部署　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

**様式第６号**（第４関係）

障害者雇用状況届

　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

富山県知事　　　　　　殿

届出者　住所（本店の所在地）

商号又は名称

代表者氏名

障害者の雇用の状況について、次のとおり届け出ます。

なお、この届出及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約し

ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用状況 | Ａ | 事業所区分（富山県内、県外） | 合計 | 富山県内 | 県外 |
| Ｂ | 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く） | 人 | 人 | 人 |
| Ｃ | 短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 |
| Ｄ | 常用雇用労働者の数（Ｂ＋Ｃ×0.5） | 人 | 人 | 人 |
| Ｅ | 除外率 | ％ | ％ | ％ |
| Ｆ | 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数　（Ｄ－Ｄ×Ｅ／100） | 人 | 人 | 人 |
| Ｇ | 常用雇用の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数 |
| 　 | ア　重度身体障害者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | イ　ア以外の身体障害者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | ウ　重度身体障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | エ　ウ以外の身体障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | オ　身体障害者の数（ア×２＋イ＋ウ＋エ×0.5） | 人 | 人 | 人 |
| 　 | カ　重度知的障害者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | キ　カ以外の知的障害者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | ク　重度知的障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | ケ　ク以外の知的障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | コ　知的障害者の数（カ×２＋キ＋ク＋ケ×0.5） | 人 | 人 | 人 |
| 　 | サ　精神障害者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | シ　精神障害者である短時間労働者の数 | 人 | 人 | 人 |
| 　 | ス　精神障害者の数（サ＋シ×0.5） | 人 | 人 | 人 |
| Ｈ | 計（オ＋コ＋ス） | 人 | 人 | 人 |
| Ｉ | 実雇用率（Ｈ／Ｆ×100） | ％ | ％ | ％ |

作成責任者　役職　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

作成担当者　部署　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

**様式第７号**（第７関係）

　変更届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 年 月 日

富山県知事　　　　　　殿

届出者　住所（所在地）

商号又は名称

代表者氏名

郵便番号

競争入札参加資格審査申請書の届出事項に、次のとおり変更があったので届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 |  |
|  |  |  |  |

作成責任者　役職　　　　　　氏名　　　　　　電話番号

作成担当者　部署　　　　　　氏名　　　　　　電話番号